

マテリアリティ(重要課題)とKPI

「LSV 2030-Stage 1」マテリアリティ・KPI詳細

マテリアリティ・KPI・実績：事業全体

取り組みテーマ	KPI 項目([]内は目標値)	実績	対象範囲
事業全体 ・イノベーションによる企業体質の強靱化 ・持続的成長に向けた新製品・新事業の創出	・開発品売上比率[20%、2030年] (2023年度単体売上高に占める過去5年間で開発された製品の売上高の割合)	19.4%*	対象範囲①
	・特許出願・保有特許件数	特許出願件数：250件(2023年度) 保有特許件数：2,608件(2024年3月末時点)	対象範囲①
	・環境配慮製品開発件数	52件	対象範囲①
	・外部機関との開発連携(件数)	21件	対象範囲①
	・開発製品数	1,854	対象範囲①

マテリアリティ・KPI・実績：環境

取り組みテーマ	KPI 項目([]内は目標値)	実績	対象範囲
環境 ・気候変動への対応 ・循環型社会の実現 ・持続可能な原材料調達 ・生物多様性の保全	・CO ₂ 排出量削減[2030年グループとして、2013年度比50%以上削減]	51.4%	対象範囲②
	・環境系目標 [電力：原単位で1%削減、用水：原単位で1%削減(三島工場、熊谷工場)、廃棄物：発生量から0.1%削減 ※いずれも対前年度]	電力：2.5%悪化 用水：8.6%改善 廃棄物：6.2%改善	電力：対象範囲③ 用水：対象範囲④ 廃棄物：対象範囲⑤
	・環境負荷化学物質削減 [2030年に剥離材、粘着材の無溶剤化比率75%]	剥離材：65.5% 粘着剤：85.0%	対象範囲①
	・再生可能エネルギー比率	29.6%	対象範囲③
	・GHG排出量データ(スコープ1、2)の開示	スコープ1：70,661t-CO ₂ * スコープ2：28,084t-CO ₂ * Jクレジット：12,000t-CO ₂ * グリーン熱証書：383t-CO ₂ * 算出総排出量：86,362t-CO ₂ *	対象範囲③
	・スコープ3の排出量の 카테고리別集計	総量：782,050t-CO ₂ カテゴリ1：581,462t-CO ₂ カテゴリ2：38,722t-CO ₂ カテゴリ3：32,230t-CO ₂ カテゴリ4：28,983t-CO ₂ カテゴリ5：43,730t-CO ₂ カテゴリ6：476t-CO ₂ カテゴリ7：1,597t-CO ₂ カテゴリ9：0t-CO ₂ カテゴリ12：54,850t-CO ₂	対象範囲はカテゴリごとに異なり、詳細は下記 > 環境データブック
	・廃棄物の最終埋立比率[1%以下]	0.47%	対象範囲⑨
	・古紙利用量	2,658t	対象範囲④
	・原材料供給者評価アンケートの回答率	87.9%*	対象範囲⑩
	・森林認証紙、パルプの使用率	森林認証紙：認証材比率25.9% 森林認証パルプ：認証材比率(購入)54.9%	対象範囲④



マテリアリティ・KPI・実績：社会

取り組むテーマ	KPI 項目([]内は目標値)	実績	対象範囲
社会 <ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンス 労働安全衛生への対応 ダイバーシティの推進 働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談件数 	7件*	対象範囲⑦
	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害度数率 	0.57*	対象範囲⑥
	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害強度率 	0.0077*	対象範囲⑥
	<ul style="list-style-type: none"> 年間無災害事業所数 	4事業所(千葉工場、伊奈テクノロジーセンター、研究所、東京リンテック加工)	対象範囲⑥
	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙率[84%以上] 	68.8%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 重大な労働安全衛生関連法令違反件数 	0件 *環境・安全本部 安全部への報告件数	対象範囲⑥
	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理・監督職比率[5.5%以上] 	6.7%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員比率 	14.6%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率(大卒・院卒・高専・短大)[35%以上] 	37.8%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率[2.3%以上] 	2.23%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 男性と女性の平均雇用年数 	男性の平均勤続年数：20.3年 女性の平均勤続年数：16.8年	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の平均年齢 	42.3歳	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 地域別従業員数 	日本：3,744人* ヨーロッパ：43人* アジア：1,418人* 北米：1,322人*	対象範囲②
	<ul style="list-style-type: none"> 中途採用者の管理・監督職への登用比率 	管理職：58.8% 監督職：20.6% *グローバル型のみ	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 中途採用者のCP制度(プロフェッショナル人材認定制度)での採用者数 	2023年度採用では0名(2024年3月末時点で2名在籍)	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社における外国人の社長、経営幹部の人数 	26人	対象は海外グループ会社
	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得率[10%以上] 	86.8%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇取得率[65%以上] 	76.5%*	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク申請率 	24.1%	対象範囲①
	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修参加者数(新任管理職、新任監督職、5年目フォロー、3年目フォロー、5等級、4等級など) 	参加者総数：252人 <ul style="list-style-type: none"> 新任管理職研修：25人 新任監督職研修：34人 5年目フォロー研修：36人 3年目フォロー研修：32人 5等級通信研修：63人 4等級通信研修：62人 	対象範囲①
<ul style="list-style-type: none"> テーマ別研修参加者数(若手営業職、営業職法務、リタイアメント・ライフプラン、職場環境改善など) 	参加者総数：2,298人 <ul style="list-style-type: none"> 営業職法務研修：746人 ハラスメント研修：1,255人 リタイアメントプランニング研修：270人 キャリアアップ研修：27人 	<ul style="list-style-type: none"> 営業職法務研修：⑦ ハラスメント研修：⑦ リタイアメントプランニング研修：① キャリアアップ研修：① 	
<ul style="list-style-type: none"> 語学研修受講者数(海外赴任者研修を除く) 	6人	対象範囲①	



マテリアリティ(重要課題)とKPI

取り組むテーマ	KPI 項目〔 〕内は目標値)	実績	対象範囲	
社会 ● 人権デューデリジェンス ● 労働安全衛生への対応 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進	● 通信研修受講件数(自薦)	205件	対象範囲①	
	● 階層別研修時間(新任管理職、新任監督職、5年目フォロー、3年目フォロー)	1,582.5時間(延べ) ● 新任管理職研修：562.5時間 ● 新任監督職研修：510時間 ● 5年目フォロー研修：270時間 ● 3年目フォロー研修：240時間	対象範囲①	
	● テーマ別研修時間(若手営業職、営業職法務、リタイアメント・ライフプラン、職場環境改善など)	4,252時間(延べ) ● 営業職法務研修：1,492時間 ● ハラスメント研修：1,882.5時間 ● リタイアメントプランニング研修：675時間 ● キャリアアップ研修：202.5時間	● 営業職法務研修：⑦ ● ハラスメント研修：⑦ ● リタイアメントプランニング研修：① ● キャリアアップ研修：①	
	● お客様第一主義の徹底 ● 品質、コスト、顧客満足度の向上	● CSR 調査の対応数 ● 品質事故件数比率	169件* *サステナビリティ推進室が対応した調査件数 31%* *2010年度49件/月に対し2023年度15件/月	対象範囲① 対象範囲⑧
	● 地域コミュニティとの共生	● 見学受入件数 ● 社会貢献活動費用	10件* 12,953,808円	対象範囲⑨ 対象範囲①

マテリアリティ・KPI・実績：ガバナンス

取り組むテーマ	KPI 項目〔 〕内は目標値)	実績	対象範囲
ガバナンス ● 組織統治 ● 公正な事業活動	● 取締役会出席率	94%(取締役1名)、100%(その他取締役全員)	対象範囲①
	● 監査等委員会出席率	100%	対象範囲①
	● 指名・報酬委員会(旧コーポレートガバナンス委員会)出席率	100%(委員全員)	対象範囲①
	● サステナビリティ委員会出席率	75%(委員1名)、100%(その他の委員全員)	対象範囲①
	● 取締役会における女性の比率	17%(取締役12名うち女性2名)	対象範囲①
	● 内部通報の利用件数	3件* *受付期間は、国内・海外とも2023年4月1日～2024年3月31日	対象範囲②
	● 法務研修の実施回数	5回	対象範囲①
	● リーガルニュースの定期発行[年6回発行]	6回	対象範囲①

★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。>★マークについてはこちら

対象範囲

- ①リンテック(株)
- ②リンテック(株)および国内外グループ会社
- ③リンテック(株)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)
- ④リンテック(株)の熊谷工場および三島工場
- ⑤リンテック(株)の本社および9生産拠点(吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居の各工場)、研究所、東京リンテック加工(株)
- ⑥リンテック(株)の生産工場および研究所、東京リンテック加工(株)
- ⑦リンテック(株)および国内グループ会社
- ⑧リンテック(株)(伊奈テクノロジーセンターを除く)および東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)
- ⑨リンテック(株)および東京リンテック加工(株)
- ⑩リンテック(株)への原材料供給元



リンテック株式会社

【LSV 2030-Stage 2】マテリアリティ・KPI詳細

マテリアリティ・KPI

マテリアリティ	KPI
事業活動を通じて社会的課題の解決を図る <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現への貢献 あらゆるステークホルダーに対する人権の尊重 ガバナンスとリスク管理の強化 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減(2013年度比) [2027年3月期:67%以上削減、2030年3月期:75%以上削減 2050年カーボンニュートラル達成] スコープ1、2、3 非化石エネルギー比率 CSR勉強会(人権方針の周知・啓蒙など)実施 全社リスク管理委員会において特定したテーマの件数 任意の重要会議(取締役審議会、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会)で議論した時間
イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市場をリードする革新的な新製品・新事業の創出 開発・製造・物流・業務プロセスなどの改革による収益性の向上 知的財産の保護と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品売上高比率目標 [2027年3月期:27%](2030年3月期:30%以上) 開発製品数 外部機関との開発連携件数 LDX 2030プロジェクトにおける7つの取り組みに基づくDXテーマの実行数 特許出願・保有特許件数
環境・社会・お客様への責任を果たす <ul style="list-style-type: none"> 自然生態系への影響の低減 環境配慮製品のさらなる創出 安全で高品質な製品の提供と安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> 剥離剤、粘着剤の無溶剤化 [①2030年に剥離剤、粘着剤の無溶剤化比率75%] [②2030年までに無溶剤型剥離紙100%(熊谷工場・三島工場で生産する剥離紙全て *特殊品除く)] 森林認証紙・パルプの使用率 廃棄物の最終埋立比率 [1%以下] 剥離紙リサイクルシステムの実運用 環境配慮製品開発件数 品質事故件数比率
未来のための人材を守り、育てる <ul style="list-style-type: none"> 従業員の人権尊重と権利の向上 人的資本の向上と誠実かつ風通しの良い組織づくり 従業員の労働安全衛生の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職・監督職(係長・主査)比率 [10%] 女性採用比率(大卒・院卒・短大卒) [35%以上] 障がい者雇用率 [2026年3月期:2.7%] 通信研修受講件数 労働災害発生率 労働災害強度率 年間無災害事業所数 労働安全衛生関連法令 違反件数
信頼されるリンテックであり続ける <ul style="list-style-type: none"> 透明性のある情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの強化 コンプライアンスと公正なビジネスの徹底 責任ある調達とサプライチェーンの強靱化 情報セキュリティの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家・アナリストとの面談回数 決算やIRに関する説明会の開催回数および延べ参加者数 法務研修の実施回数および延べ参加者数(アーカイブ視聴含む) リーガルニュースの定期発行(年6回)と総閲覧数(メール送信数含む) CSR調査の対応数 原材料取引先アンケート回答率 「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づく自己チェックを年1回実施 e-ラーニングによる「情報セキュリティ自己監査」を年1回実施

> 特集：マテリアリティ・KPIの見直し

